

平成22年度（2010年度）事業報告及び決算

（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

平成23年5月28日

学校法人 清光学園

岡崎女子短期大学

岡崎女子短期大学附属嫩幼稚園

岡崎女子短期大学附属第一早蕨幼稚園

岡崎女子短期大学附属第二早蕨幼稚園

はじめに

大学を取り巻く環境と本学園の方針

このたびの東日本大震災により、甚大な被害にあわれた皆様に心よりお見舞い申し上げます。1日も早い復旧とこれからの復興をお祈り申し上げます。

大学の量的規模が今後 10 年間 120 万人前後で推移するとされているものの小規模な大学は不安定で厳しい経営環境となることが予想されています。また、大学は、グローバル化の進展の中で、多様化する社会からのニーズにこたえるために、質の保証・向上が求められています。中央教育審議会では、「大学の質の保証に係る新たなシステムの構築」について（平成 14 年 8 月）、「わが国の高等教育の将来像」（平成 17 年 1 月）、「学士課程教育の構築に向けて」（平成 20 年 12 月）の答申がそれぞれなされ、教育の高度化、活性化、特色化による大学改革、質の保証システムの更なる強化を図っているところです。しかし、大学にふさわしい教育・研究水準の確保に懸念が生じているとの指摘もなされており、教育の更なる質の保証と向上（認証評価、成績評価の厳格化、キャリア教育、職業教育への強化、教育情報の公開）機能別分化と大学間連携の促進、組織・経営基盤の強化が課題となっています。幼稚園教育では、「子どもを取り巻く環境の変化を踏まえた今後の幼児教育の在り方について」中教審の答申（平成 17 年 1 月）がなされ、教育基本法改正（平成 18 年）、学校教育法の改正（平成 19 年）幼稚園教育要領の改訂（平成 21 年実施）、保育士養成課程の改正（平成 22 年 7 月）があったところです。そして、「新成長戦略」、「子ども子育て新システムの基本制度」の中で、幼保一体化の動きへの対応が課題となっています。

本学園は短期大学および幼稚園（附属 3 園）を設置する小規模の学園ですが、質の保証を前提とした教育の充実と財政的に健全な経営を行うことを方針としています。近年における少子化の影響は経営環境としては、ますます厳しいものとなってきました。ことに短期大学では、経済社会の影響、景気の悪化、四年制大学志向、受験生のニーズの多様化など様々な要因から、学生数減少により、財政状況の悪化が懸念される所です。学校法人の目的が教育であり、地域貢献であり、永続性であることを考えると、本学園は、公教育の担い手として地域社会の要請に応じていくために、建学の精神を維持しつつ、自主的、自律的に管理運営を行う機能を強化することが必要です。課題は、経営の危機克服と教育の質の向上を両立させることです。身の丈にあった健全な経営を保つ責務と質の向上をはかる責任を自覚し、時代の変化に対応した必要な見直しを絶えず行って、社会貢献を果たすよう努力していきたいと考えています。

1. 学校法人の概要

(平成23年4月1日)

学校法人名	清光学園 (セイコウガクエン)
理事長名	長柄 孝彦 (ナガラ タカヒコ) 平成20年4月1日就任
法人設立年月	昭和29年7月
所在地	〒444-0015 愛知県岡崎市中町1-8-4 (TEL 0564-22-1295)

(1) 設置する学校の内容および入学定員と学生数、園児数

岡崎女子短期大学

(愛知県岡崎市中町1-8-4)

(平成23年度入学者数、定員充足率)

(23.4.1現在)

学部・学科等名	開設年度	入学定員		入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	現員 (d)	d/c
		(a)	うち 臨定					
幼児教育学科第一部	S 40	240 ^人		244	1.02	480	485	1.01
幼児教育学科第三部	S 44	75		92	1.23	225	240	1.07
経営実務科	S 61	100		66	0.66	200	155	0.78
人間福祉学科	H 14					40	21	0.53
計		415		402	0.97	945	901	0.95
専攻科幼児教育学専攻	H 11	10		0	0	10	0	0

(23.4.1現在)

園名 (所在地)	開設年度	入学定員	入園者数 (3歳児)	収容定員	園児数
フクダバヨチエン 附属 嫩 幼稚園 (愛知県岡崎市魚町1-8)	T 13	60	55	200	170
フクダイチヨチエン 附属第一早蕨幼稚園 (愛知県岡崎市次町狐ヶ入21番地)	S 37	81	98	273	285
フクダイニヨチエン 附属第二早蕨幼稚園 (愛知県岡崎市河町八王子10-1)	S 49	78	69	240	206
合 計		219	222	713	661

(2) 沿革

学 校 法 人 等 の 沿 革 (概 要)	
大正 13 年 4 月 1 日	嫩幼稚園設置
昭和 29 年 7 月 12 日	学校法人清光学園設立認可
昭和 37 年 9 月 12 日	早蕨幼稚園設置認可
昭和 40 年 1 月 25 日	岡崎女子短期大学保育科設置認可
昭和40年 4 月 1 日	岡崎女子短期大学開学 (保育科入学定員40名)
昭和42年 4 月 1 日	岡崎女子短期大学保育科入学定員変更 (40名→65名)
昭和44年 2 月 8 日	岡崎女子短期大学保育科第三部設置認可 (入学定員100名)
昭和44年 2 月 8 日	岡崎女子短期大学保育科第一部入学定員変更 (65名→150名)
昭和44年 4 月 1 日	保育科を幼児教育学科と改称認可
昭和48年 3 月 14日	早蕨幼稚園を第一早蕨幼稚園と名称変更
昭和49年 1 月 10日	岡崎女子短期大学初等教育学科設置認可 (入学定員50名)
昭和49年 3 月 14日	岡崎女子短期大学付属第二早蕨幼稚園設置認可
昭和52年 4 月 1 日	岡崎女子短期大学幼児教育学科入学定員変更 (第一部150名→200名、第三部100名→150名)
昭和60年12月25日	岡崎女子短期大学経営実務科設置認可 (入学定員100名)
昭和61年 4 月 1 日	岡崎女子短期大学経営実務科開設 (入学定員100名)
平成 2 年12月21日	岡崎女子短期大学経営実務科臨時定員増認可 (100名→150名)
平成 3 年 4 月 1 日	岡崎女子短期大学経営実務科入学定員変更 (100名→150名)
平成11年 4 月 1 日	専攻科幼児教育学専攻開設
平成13年12月20日	岡崎女子短期大学人間福祉学科設置認可 (入学定員80名)
平成13年12月20日	岡崎女子短期大学経営実務科臨時定員増認可 (100名→120名)
平成14年 4 月 1 日	岡崎女子短期大学経営実務科入学定員変更 (100名→120名、臨時定員20名含)
平成 14 年 4 月 1 日	岡崎女子短期大学初等教育学科学生募集停止
平成 14 年 4 月 1 日	岡崎女子短期大学人間福祉学科開設 (入学定員 80 名)
平成 15 年 3 月 31 日	岡崎女子短期大学初等教育学科廃止
平成 15 年 4 月 1 日	岡崎女子短期大学幼児教育学科第三部入学定員変更 (150 名→75 名)
平成 17 年 4 月 1 日	岡崎女子短期大学経営実務科入学定員変更 (120 名→100 名)
平成 19 年 4 月 1 日	岡崎女子短期大学幼児教育学科第一部入学定員変更 (200 名→240 名)
平成 21 年 4 月 1 日	岡崎女子短期大学人間福祉学科入学定員変更 (80 名→40 名)
平成 23 年 4 月 1 日	岡崎女子短期大学人間福祉学科学生募集停止

(3) 校地・校舎の状況

大学校地

(22.4.1)

種別	所在地	面積㎡
大学校舎敷地	岡崎市中町1丁目8-4	16,953.64
運動場用地(第一)	岡崎市欠町狐ヶ入2番地1	3,611.81
運動場用地(第二)	岡崎市保母町薬研1-5	4,000
その他	駐車場、駐輪場他	2,040.69
合計		26,606.14

大学校舎その他建物

種別	所在地	構造	面積㎡
大学校舎1号館	岡崎市中町1丁目8-4	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	1,513.80
〃 2号館	〃	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根亜鉛メッキ鋼板葺8階建	8,343.26
〃 3号館	〃	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	1,515.56
〃 4号館	〃	鉄筋コンクリート造陸屋根5階建	560.68
5号館(体育館)	〃	鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺	3,815.13
〃 6号館	〃	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	3,558.23
〃 7号館	〃	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	2,119.92
その他	岡崎市欠町狐ヶ入11 他	倉庫、手洗い等	127.87
合計			21,554.45

付属幼稚園園地

	所在地	面積	用途
付属嫩幼稚園園地	岡崎市魚町1丁目8	685	学校用地
〃	7-2	(346.59)	(借地)
〃	7-3	(74.80)	(借地)
〃	6	(74.46)	(借地)
合計		685	
付属第一早蕨幼稚園園地	岡崎市欠町狐ヶ入2番地1	5,676	学校用地
〃	三田田北通5番地8	96	〃
合計		5,772	
付属第二早蕨幼稚園園地	岡崎市洞町七ツ池7-3	361	学校用地
〃	〃 8-4	241	〃
〃	〃 8-5	291	〃
〃	〃 八王子9-1	343	〃

〃	〃	10-1	4,141	〃
〃	〃	11-41	9.88	〃
合 計			5,386.88	

付属幼稚園園舎

	所在地	構造	面積
付属嫩幼稚園	岡崎市魚町1丁目8	鉄筋コンクリート造陸屋根三階建	1,088.85
付属第一早蕨幼稚園	岡崎市欠町狐ヶ入21番地	鉄骨耐火構造	2,742.70
付属第二早蕨幼稚園	岡崎市洞町字八王子10-1	鉄筋コンクリート造陸屋根三階建	1,325.05

(4) 役員の概要

(平成22年6月2日)

常・非常勤	理事・監事	氏 名	選任根拠	備 考
常 勤	理事長	長柄 孝彦	6-1-1	岡崎女子短期大学学長
常 勤	理 事	浅井 稔	6-1-1	付属第一早蕨幼稚園長
常 勤	理 事	永井 量基	6-1-2	副理事長・学園事務局長
常 勤	理 事	平田 賢一	6-1-2	岡崎女子短期大学特任教授
非常勤	理 事	藤田 光子	6-1-2	岡崎女子短期大学同窓会会長
非常勤	理 事	岩淵 剛	6-1-3	岡崎女子短期大学名誉教授
非常勤	理 事	山本 忠弘	6-1-3	名城大学教授
非常勤	監 事	伊藤 邦彦	7-1	弁護士
非常勤	監 事	本塚 雅英	7-1	公認会計士

理事（定数 7人、現員 7人） 寄附行為第5条

監事（定数 2人、現員 2人） 寄附行為第5条

(任期：平成22年5月29日から3年)

(5) 評議員の概要

(平成22年6月2日)

常・非常勤	評議員	氏 名	選任根拠	備 考
常 勤	評議員	長柄 孝彦	22-1-1	理事長
常 勤	評議員	浅井 稔	22-1-1	理事
常 勤	評議員	永井 量基	22-1-4	副理事長
常 勤	評議員	平田 賢一	22-1-4	理事
非常勤	評議員	藤田 光子	22-1-4	理事
非常勤	評議員	岩淵 剛	22-1-4	理事

非常勤	評議員	山本 忠弘	22-1-4	理事
常勤	評議員	岡部 晴朗	22-1-2	岡崎女子短期大学副学長
常勤	評議員	藤原 靖浩	22-1-2	副事務局長
常勤	評議員	山本 将	22-1-2	事務局学生支援課部長
常勤	評議員	小原 幹代	22-1-3	付属嫩幼稚園長
非常勤	評議員	仲井 豊	22-1-5	愛知教育大学名誉教授
非常勤	評議員	太田 進造	22-1-5	岡崎商工会議所副会頭
常勤	評議員	小川 宜子	22-1-5	岡崎女子短期大学教授
非常勤	評議員	林 陽子	22-1-5	中部学院大学教授

評議員（定数15人、現員15人） 寄附行為第22条

（任期：平成22年5月29日から3年）

（6）教職員の概要

①配置数

（平成22年4月1日）

教員・内訳	専任教数		非常勤数	
	21年度	22年度	21年度	22年度
幼児教育学科	21	21	54	49
経営実務科	8	8	6	9
人間福祉学科	7	7	12	10
短期大学教員合計	36	36	72	68
付属嫩幼稚園	9	9	3	4
第一早蕨幼稚園	12	12	2	2
第二早蕨幼稚園	9	9	3	3
付属幼稚園教諭合計	30	30	8	9
事務職員	26	27	6	6
付属幼稚園職員	0	0	7	8

②専任教職員採用者（平成22年度）

短期大学教育職員 5名（特任教授）

付属幼稚園教諭 1名

事務局職員 0名

③専任教職員退職者（平成22年度）

短期大学教育職員 6名（教授1名、特任教授4名、准教授1名、）

付属幼稚園教諭 3名

事務局職員 1名

④休職者 2名（付属幼稚園教諭）

(7) 専任教職員内訳 (22.4.1)

職名	学長	副学長 学長補佐	教授	准教授	講師	助教	合計	平均年齢
教育職員	1	2	13	11	8	1	36	50.1
職名	局長	副事務局長 部長	課長	課長 補佐	一般		合計	平均年齢
事務職員	1	3	7	4	12		27	46.9
付属幼稚園 園教諭							30	31.9

(8) 専任教職員一人当たりの学生・園児数 (学生、園児数÷教員数、事務職員数)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
幼児教育学科(第一部・第三部)	36.2	33.9	32.4	33.1
経営実務科	27.3	21.3	20.0	21.5
人間福祉学科	11.8	12	7.7	6.3
教育職員合計(短期大学)	29.1	27	24.8	25.3
事務職員合計(短期大学)	40.3	35	34.4	33.8
付属嫩幼稚園	17.3	17.3	17.7	18.1
付属第一早蕨幼稚園	25	24.5	22.7	23.5
付属第二早蕨幼稚園	23	22.2	21.2	23.8
幼稚園教諭合計	22	21.6	20.8	22.0

(9) 短期大学卒業生数・幼稚園卒園者数

所 属	21年度卒業生数	22年度卒業生数
幼児教育学科第一部	218	215
経営実務科	70	82
人間福祉学科	30	23
幼児教育学科第三部	66	71
短期大学合計	384	391
付属嫩幼稚園	52	48
付属第一早蕨幼稚園	87	100
付属第二早蕨幼稚園	55	74
幼稚園合計	194	222

2. 事業の概要

少子高齢化や社会経済の変化による新たな時代の要請に応えるため、本学園はこれまで培ってきた教育基盤を一層拡充し、絶えず原点に戻り、学生や園児が満足する学園生活が過ごすことができるような教育の実践とそれを可能ならしめるよう教育の質の向上、経営改善努力を行い、「教育力」「就職力」「財政力」の向上に努め、社会の負託に応える義務を履行したいと考えます。

平成 22 年度では、大学全入時代を迎えてさらに厳しい学校間競争にさらされています。日常的に教育の質の向上への努力と入学者の確保努力を積み重ねてきましたが、幼稚園では、継続的に園児数の安定的確保がなされているものの、短期大学では、入学者が年々減少の傾向にあり、学生確保の見通しが不安定で、厳しい経営状況が続いています。

(1) 教育改革・研究、地域活動等

① 大学教育改革推進事業（文部科学省）の実施平成 21 年度～22 年度

文部科学省大学教育・学生支援推進事業（学生支援推進プログラム）の採択実施（学士課程教育等の質保証のための取り組みや就職支援の強化など総合的な学生支援の取り組みに対して財政支援を行うことを目的とした事業）

- ・取組名称：「求職求人マッチングさせて紹介する就職支援情報システムの活用」
- ・国庫補助金交付額：12,600 千円
- ・補助対象経費：設備備品費、旅費、人件費、事業推進費
- ・取組の概要：身近な情報機器を実践的な道具として活用できる環境を整備し、学生がその使用を体験すると共に、積極的な就職支援活動を行う。具体的には、地域に密着した独自の求人情報データベースと照合して、本人の希望にあった就職情報を提供できる就職情報支援システム（OKATANお仕事ナビ）の導入し、メールシステムの連動による敏速な情報提供がなされた。さらに、卒業生にも同様のサービスを提供し、地域への人材供給のためのネットワークを構築することができた。平成 22 年度では、同システムによって学生との連絡を密にし、進路支援委員会・進路支援課教職員による個別の面談指導等を実施。自立的職業人養成、キャリア支援の観点から、キャリアカウンセラーの採用による就職相談、企業開拓等行った。

② 教育課程等の見直し実施（平成 21 年 4 月から実施）

- ・人間福祉学科の新教育課程実施
社会福祉士及び介護福祉士の資質の確保及び向上を図るため、資格取得方法

の見直し等を内容とする社会福祉士及び介護福祉士法等の一部を改正する法律の施行に伴い、学則第 18 条第 2 項別表第一専門科目の授業科目を変更し、新教育課程が実施された。

・経営実務科改訂教育課程の実施（平成 21 年 4 月から実施）

経営実務科において、経済社会の変化による新たな人材養成への対応から教育課程の変更を行う必要性が生じたため、学則第 18 条第 2 項別表第一専門科目の授業科目を変更し、改訂教育課程が実施された。

・幼児教育学科第一部改訂教育課程の実施（平成 22 年 4 月から実施）

教育職員免許法施行規則の改正に伴い、「保育内容総合」を廃止し、「教職実践演習」（2 単位）を開設した。

・幼児教育学科第三部改訂教育課程の実施（平成 22 年 4 月から実施）

幼児教育学科第一部と同様に、「保育方法演習」を廃止し、「教職実践演習」（2 単位）を開設。また、学生の研究力及び保育実践力の育成を目指して「子どもの研究Ⅰ」（必修 1 単位）、「子どもの研究Ⅱ」（必修 1 単位）を新たに開設した。教養科目では、「現代社会と職業」を廃止し、「女性の自立と人権」を開設した。

③ 教育改善努力（教育の質保証）

・岡崎女子短期大学学則の一部改正（平成 22 年 4 月 1 日施行）

GPA（グレードポイントアベレージ：履修科目の成績の平均数値）制度導入に伴い、学則第 22 条（成績評価）を変更。「岡崎女子短期大学における GPA 制度取扱いに関する要項」にもとづき実施している。従来の成績評価を変更し、A、B、C、D 及び F で示し、A、B、C、D を合格とし、F を不合格とする。また、グレードポイントを与えてグレードポイントアベレージとして示す。（A 4.0、B 3.0、C 2.0、D 1.0 F 0）

④ 自己点検・評価報告

平成 17 年度から「自己点検評価・ALO 室」を設置し、自己点検・評価報告書作成マニュアル（短期大学基準協会）にもとづき平成 17 年度自己点検評価報告書を作成した。これにもとづき、平成 18 年度に、第三者評価機関である（財）短期大学基準協会から短期大学評基準を満たしているとして「適格」と認定された。平成 22 年度では、自己評価・FD 委員会のもと、評価領域Ⅰ（建学の精神、教育理念、教育目的、教育目標） 評価領域Ⅱ（教育の内容） 評価領域Ⅲ（教育の実施体制） 評価領域Ⅳ（学生支援） 評価領域Ⅵ（研究） 評価領域Ⅷ（管理運営）等について、さらに改善をはかり「平成 21 年度自己点検・評価報告書」を作成、平成 22 年 12 月に発行した。

⑤ 国際交流

米国の姉妹校セント・マーティンズ・ユニバーシテイ（ワシントン州レイシー市）において、昭和 62 年から夏期海外研修を実施してきた。平成 22 年度は 7 月 22 日から 8 月 3 日まで 16 名の学生が参加し、英語の授業、ホームステイ、文化交流の他、幼稚園の見学や企業訪問を実施した。セント・マーティンズ・ユニバーシテイからも、文化交流プログラムとして、教員と学生が例年 5 月本学を訪問している。22 年度では、5 月 24 日から 27 日まで、学生 5 名、教員 2 名が訪問。また、人間福祉学科では、韓国「カトリック上智大学社会福祉学科」との交流事業をおこなった。（平成 22 年 8 月 5 日～8 月 8 日まで本学学生 8 名、教員 3 名訪韓、平成 23 年 1 月 6 日～7 日、韓国学生 27 名、教員 3 名来日）

⑥ 高大連携事業

高等学校での履修状況に配慮した取り組みの必要性が増大し、大学生活への円滑な移行、また学びの動機付けを図る趣旨から、地域の高等学校との連携事業を実施した。

愛知県立岡崎商業高等学校 情報処理科 3 年生 16 名

平成 22 年 4 月 15 日～平成 23 年 1 月 13 日

「レッツ保育」 幼児教育学科授業聴講、第一早蕨幼稚園見学・参加実習

⑦ 社会的活動（生涯学習）

本学では短期大学の役割の一つである地域社会への貢献として、生涯学習について「生涯学習研究センター」が組織的に取り組んでいる。平成 22 年度活動は以下のとおりであるが、今後の事業展開への方針や特色化などについて改善への検討を行う。

・生涯学習研究センター

岡崎市民カレッジ 2 講座 112 名（平成 22 年 7 月 17 日・7 月 24 日）

岡崎大学懇話会（岡崎女子短期大学、愛知学泉大学、人間環境大学、愛知産業大学の市内 4 大学の地域連携教育活動）

第 11 回「地域活性化フォーラム」（平成 23 年 2 月 22 日産学官地域連携）

場所：岡崎商工会議所中ホール

研究発表テーマ「岡崎の伝統文化を活用した身体表現に関する研究」

第 10 回「学生フォーラム」（平成 22 年 12 月 11 日）

場所：愛知学泉大学 参加者：9 名 2 組の学生による研究発表、64 名 8 組による展示発表

・教育の一環としての学生の社会的地域活動

幼児教育祭（幼児教育学科：平成 23 年 2 月 11 日、12 日）来場者数 3,252 名

わんぱくフェスティン太陽の城 幼児教育学科第一部1年参加 (8月29日)
 岡崎観光夏祭り「五万石おどり」学生・教職員参加 平成22年8月6日
 児童文化研究部「はとぼっぼ」定期公演 平成22年12月18日
 愛知県警察本部主催「子ども防犯シアター」に参加 (平成23年2月26日)
 元気クラブ (子育て支援サークル) 岡崎げんき館で「親子でクッキング、
 親子とあそぼう」など活動を展開
 ダンス部 八柱神社祭礼奉納出演 (平成23年10月17日)

- ・ 伊良湖岬海岸清掃奉仕活動 (幼児教育学科第一部1年 (平成22年4月12日))
- ・ 根石学区清掃奉仕活動
 大学周辺道路の清掃を地元学区住民と一緒にいった。(平成22年6月27日、
 10月24日)

⑧ 就職状況 (平成23年3月31日)

学科名	就職 内定者数	就職 内定率	専門就職数	専門 割合
幼児教育学科 第一部	206名	99.0%	205名 (内訳) 公立幼稚園・保育所 48 私立幼稚園・保育所 153 施設等 4	99.5%
幼児教育学科 第三部	65名	98.5%	49名 (内訳) 公立幼稚園・保育所 2 私立幼稚園・保育所 46 施設等 1	93.8%
経営実務科	75名	94.9%	75名 (内訳) 一般企業等	100%
人間福祉学科	22名	100%	22名 (内訳) 介護福祉施設	100%
全体	368名	98.1%		

⑨ 付属幼稚園における預かり保育の実績

保護者や地域のニーズに対応する子育て支援事業の一つとして、教育時間の終了後に希望する者を対象に教育活動を行う「預かり保育」を実施している。平成22年度では、延べ9,456名の実績となった。内訳(延べ)は嫩幼稚園(2,077名184日)、第一早蕨幼稚園(2,862名、177日)、第二早蕨幼稚園(4,517名、171日)であった。

(2) 施設・設備改善事業

① 体育館耐震補強工事及びアスベスト対策工事实施

(面積 3,815.13 m²、昭和 52 年 10 月建築)

工事期間：平成 22 年 7 月 12 日～9 月 26 日

工事請負業者：(株) 土屋組名古屋支店

工事費：42,000 千円

② 学生ラウンジ兼食堂建設工事实施

学生生活環境改善のため、また、学習支援活動の場（ラーニングコモンズ）を作るため、6 号館南側中庭スペースに増築建設を行った。平成 21 年 11 月簡易プロポーザル方式の技術提案により建築設計業者を決定し、平成 22 年 2 月競争入札により、工事費、建築請負業者、を決定した。（平成 22 年 2 月 25 日臨時理事会）、平成 22 年 7 月から工事業業者、設計者、大学との建築会議（毎週金曜日）を開催し、工事進行等打ち合わせを行い進められ、平成 23 年 3 月完成。

延べ床面積 1 階 246.68 m²（学修支援スペース）、2 階 547.45 m²（ラウンジ兼食堂 250 席） 計 794.13 m²

工事期間：平成 22 年 7 月 26 日～平成 23 年 3 月 10 日

工事請負業者：(株) 土屋組名古屋支店

建築費：工事費 147,000 千円 設計費 8,925 千円、 厨房機器工事、機器備品、他 30,000 千円 合計 186,000 千円

(3) 教育情報の公表（大学の教育情報公表の促進）

大学が公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たすとともに、その教育の質を向上させる観点から、従来から実施されていた財務情報の公開（平成 17 年私学法改正）に加えて、教育情報の一層の公表促進から学校教育法施行規則の改正がなされた。（平成 22 年 6 月 15 日公布、平成 23 年 4 月 1 日施行）

本学では、日本私立学校振興・共済事業団からの経常費補助金に係る情報公開調査により、平成 22 年 12 月 28 日学園ホームページにて公開した。

公開の内容

- ① 教育研究上の基礎的な情報（学科、施設、学納金等）
- ② 修学上の情報等（教員組織、各教員が有する学位及び業績、教育課程等）
- ③ 財務情報（事業報告書及び計算書類等）

(4) 管理・運営

①登記事項

- ・資産総額変更登記（名古屋法務局岡崎支局）
83億4,525万8,838円（平成22年3月31日）
平成22年5月28日 登記
- ・寄附行為変更登記：目的事項収益事業の追加
平成22年12月13日登記

②認可届出事項

（平成22年度）

- ・人間福祉学科学生募集停止（平成23年度）報告
平成22年7月2付 文部科学省
- ・学校法人清光学園寄附行為変更認可申請書（平成22年5月17日付）
平成22年12月1日認可
- ・岡崎女子短期大学学則の一部変更届 平成22年4月15日 文部科学省
及び東海北陸厚生局)
- ・役員変更届（平成22年7月6日付 文部科学省、愛知県）

（平成21年度）

- ・役員変更届（平成21年4月27日 文部科学省、愛知県）
- ・岡崎女子短期大学学則の一部変更届 平成21年4月8日 文部科学省
及び東海北陸厚生局)

（平成20年度）

- ・20文科高第8048号及び東海厚発大0331015号 平成21年3月31日
人間福祉学科入学定員減（80名から40名 平成21年4月1日実施）
（文部科学省 岡崎女子短期大学収容定員学則変更届出書、
東海北陸厚生局 介護福祉士養成施設変更承認申請書、平成21年7月31日付
提出)

③次の規程、規則の制定、一部改正を行った。

（平成22年度）

- ・学校法人清光学園寄附行為（22年12月1日認可）
- ・学校法人清光学園情報公開に関する規程
- ・学校法人清光学園公益通報保護に関する規程
- ・学校法人清光学園理事会規程の一部改正
- ・学校法人清光学園常任理事会規程

- ・大学運営協議会規則
- ・岡崎女子短期大学学則の一部改正
- ・岡崎女子短期大学非常勤講師規程の一部改正
- ・図書館資料管理規程

(平成 21 年度)

- ・岡崎女子短期大学特待生及び特別奨学生規程
- ・岡崎女子短期大学学則の一部改正
- ・学校法人清光学園退職手当規程の一部改正
- ・学校法人清光学園定年規程の一部改正
- ・学校法人清光学園懲戒規程及び懲戒審査委員会規程
- ・固定資産及び物品調達規程
- ・学校法人清光学園任期付教員任用規程
- ・学校法人清光学園臨時職員勤務規程

(平成 20 年度)

- ・岡崎女子短期大学学則の一部改正
- ・役員報酬等支給規程
- ・学校法人清光学園業務組織規程の一部改正
- ・職員給与規程の一部改正
- ・職員旅費規程の一部改正
- ・学校法人清光学園監事監査規程
- ・私有自動車の業務使用規程

④財務情報の公開

平成 21 年度事業報告を財務情報の公開とともに実施

平成 22 年 5 月 31 日 平成 21 年度事業報告書、決算書

平成 22 年 7 月 17 日 学園ホームページ掲載

⑤内部監査

会計監査人監査、監事監査からの指摘事項等について改善策等の指導を得るために非常勤 1 名を採用（税理士 平成 19 年 9 月採用）し、定例的（月 1 回）に会議を開催している。（研究費等経費に関する帳票書類の監査）

資金収支計算書

平成22年 4月 1日から
平成23年 3月 31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,066,001,000	1,072,934,850	▲ 6,933,850
手数料収入	17,196,000	18,548,700	▲ 1,352,700
寄付金収入	0	0	0
補助金収入	180,450,000	267,408,700	▲ 86,958,700
国庫補助金収入	80,000,000	144,664,000	▲ 64,664,000
地方公共団体補助金収入	100,450,000	122,744,700	▲ 22,294,700
資産運用収入	3,840,000	6,850,334	▲ 3,010,334
資産売却収入	0	0	0
事業収入	14,328,000	13,416,900	911,100
雑収入	60,950,000	62,460,745	▲ 1,510,745
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	97,360,000	120,077,639	▲ 22,717,639
その他の収入	348,138,955	350,993,994	▲ 2,855,039
資金収入調整勘定	▲ 186,918,639	▲ 202,669,421	15,750,782
前年度繰越支払資金	2,266,307,021	2,266,307,021	0
収入の部合計	3,867,652,337	3,976,329,462	▲ 108,677,125
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	919,400,000	890,070,253	29,329,747
教育研究経費支出	283,843,000	269,328,872	14,514,128
管理経費支出	93,398,000	72,047,845	21,350,155
借入金等利息支出	654,713	654,713	0
借入金等返済支出	22,030,250	22,030,250	0
施設関係支出	215,486,200	207,637,067	7,849,133
設備関係支出	93,946,000	80,420,224	13,525,776
資産運用支出	100,000	6,704,957	▲ 6,604,957
その他の支出	42,763,826	42,763,826	0
〔予備費〕	(0) 7,500,000	/	7,500,000
資金支出調整勘定	▲ 72,100,000	▲ 110,224,592	38,124,592
次年度繰越支払資金	2,260,630,348	2,494,896,047	▲ 234,265,699
支出の部合計	3,867,652,337	3,976,329,462	▲ 108,677,125

消費収支計算書

平成22年 4月 1日から
平成23年 3月 31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	1,066,001,000	1,072,934,850	▲ 6,933,850
手数料	17,196,000	18,548,700	▲ 1,352,700
寄付金	0	2,218,404	▲ 2,218,404
補助金	180,450,000	267,408,700	▲ 86,958,700
国庫補助金	80,000,000	144,664,000	▲ 64,664,000
地方公共団体補助金	100,450,000	122,744,700	▲ 22,294,700
資産運用収入	3,840,000	6,850,334	▲ 3,010,334
資産売却差額	0	0	0
事業収入	14,328,000	13,416,900	911,100
雑収入	60,950,000	62,997,970	▲ 2,047,970
帰属収入合計	1,342,765,000	1,444,375,858	▲ 101,610,858
基本金組入額合計	▲ 328,212,450	▲ 257,239,817	▲ 70,972,633
消費収入の部合計	1,014,552,550	1,187,136,041	▲ 172,583,491
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	929,600,000	985,091,403	▲ 55,491,403
教育研究経費	436,885,632	414,782,031	22,103,601
管理経費	117,808,598	93,547,664	24,260,934
借入金等利息	654,713	654,713	0
資産処分差額	0	1,350,719	▲ 1,350,719
徴収不能額	0	0	0
〔予備費〕	(0) 7,500,000	/	7,500,000
消費支出の部合計	1,492,448,943	1,495,426,530	▲ 2,977,587
当年度消費支出超過額	477,896,393	308,290,489	/
前年度繰越消費支出超過額	1,058,728,864	1,058,728,864	/
基本金取崩額	0	18,221,816	/
翌年度繰越消費支出超過額	1,536,625,257	1,348,797,537	/

貸借対照表

平成23年 3月 31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	6,475,598,441	6,691,033,906	▲ 215,435,465
有形固定資産	5,702,575,902	5,580,603,904	121,971,998
その他の固定資産	773,022,539	1,110,430,002	▲ 337,407,463
流動資産	2,564,646,829	2,272,288,226	292,358,603
資産の部合計	9,040,245,270	8,963,322,132	76,923,138
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	485,894,343	412,098,418	73,795,925
流動負債	260,142,761	205,964,876	54,177,885
負債の部合計	746,037,104	618,063,294	127,973,810
基本金の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	9,488,518,703	9,249,500,702	239,018,001
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	50,000,000	50,000,000	0
第4号基本金	104,487,000	104,487,000	0
基本金の部合計	9,643,005,703	9,403,987,702	239,018,001
消費収支差額の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	1,348,797,537	1,058,728,864	290,068,673
消費収支差額の部合計	▲ 1,348,797,537	▲ 1,058,728,864	▲ 290,068,673
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	9,040,245,270	8,963,322,132	76,923,138

貸借対照表

平成23年 3月 31日 現在

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
普通預金	6,853,550	未払金	18,750
未収入金	51,358	前受金	59,000
仮払金	160,000		
流動資産合計	7,064,908		
		負債合計	77,750
		正味財産の部	
		【元入金】	6,687,851
		【剰余金】	
		繰越剰余金	299,307
		(うち当期利益)	299,307
		正味財産合計	6,987,158
資産合計	7,064,908	負債及び正味財産合計	7,064,908

損 益 計 算 書

平成22年 4月 1日から
平成23年 3月31日まで

(単位 円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
[営業損益の部]		
【売上高】		
受入手数料	375,164	
地代収入	2,622,000	
用品売上	-	2,997,164
【売上原価】		
期首商品棚卸高		
当期仕入高	-	
合 計	-	
他部門振替	-	
期末商品棚卸高	-	-
売上総利益		2,997,164
【販売費一般管理費】		900,154
営業利益		2,097,010
[営業外損益の部]		
【営業外収益】		
受取利息	2,297	
雑収入	-	2,297
【営業外費用】		-
経常利益		2,099,307
[学校法人会計繰入金]		1,800,000
税引前当期利益		299,307
法人税及び住民税		0
当期利益		299,307
前期繰越利益		-
繰越剰余金		299,307

財 産 目 録

平成 23 年 3 月 31 日 現在

資産の部

(単位 円)

科 目	金 額
固 定 資 産	
有 形 固 定 資 産	
土 地	1,752,411,635
建 物	3,517,612,076
構 築 物	87,799,111
教育研究用機器備品	141,738,408
その他の機器備品	10,732,274
図 書	190,474,418
車 輜	1,807,980
有 形 固 定 資 産 合 計	5,702,575,902
そ の 他 の 固 定 資 産	
電 話 加 入 権	888,298
有 価 証 券	975,695
収益事業元入金	6,687,851
法人本部施設設備引当特定預金	629,919,677
幼児教育学科施設設備引当特定預金	29,976,000
退職給与引当特定預金	54,575,018
第3号基本金引当特定資産	50,000,000
その他の固定資産合計	773,022,539
固 定 資 産 合 計	6,475,598,441
流 動 資 産	
現 金 預 金	2,501,749,597
未 収 入 金	69,802,140
仮 払 金	160,000
流 動 資 産 合 計	2,571,711,737
資 産 の 部 合 計	9,047,310,178

負債の部

固 定 負 債	
長 期 借 入 金	29,324,000
退 職 給 与 引 当 金	456,570,343
固 定 負 債 合 計	485,894,343
流 動 負 債	
短 期 借 入 金	20,688,000
未 払 金	110,243,342
前 受 金	120,136,639
預 り 金	9,152,530
流 動 負 債 合 計	260,220,511
負 債 の 部 合 計	746,114,854

正 味 財 産	8,301,195,324
---------	---------------


監査報告書

平成23年 5 月 23 日

学校法人 清光学園
理事会 御中

学校法人 清光学園

監事

伊藤 邦彦 

監事

本場 雅英 

私たちは、学校法人清光学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学園の平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)における財産目録及び計算書類(資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び付属明細表)を含め、学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会に出席するほか業務の報告を聴取し、決算監査にあたっては、元帳及び証拠書類等の確認を行い監査いたしました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以上

監査報告書

平成23年 5月23日


学校法人 清光学園
評議員会 御中

学校法人 清光学園

監事

(平藤 邦彦) 

監事

本塚 雅英 

私たちは、学校法人清光学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学園の平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)における財産目録及び計算書類(資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び付属明細表)を含め、学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会に出席するほか業務の報告を聴取し、決算監査にあたっては、元帳及び証拠書類等の確認を行い監査いたしました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以上